



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,503	5.3	2,473	△47.8	3,598	△40.2	2,105	△22.0
2021年3月期	80,234	△17.5	4,735	△30.9	6,021	△19.6	2,697	△39.9
(注) 包括利益	2022年3月期 2,410百万円 (△62.3%)		2021年3月期 6,392百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.47	—	3.1	3.1	2.9
2021年3月期	137.76	—	4.2	5.5	5.9
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 104百万円		2021年3月期 68百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	115,631	72,463	59.3	3,502.02
2021年3月期	115,616	71,211	58.0	3,422.18
(参考) 自己資本	2022年3月期 68,626百万円		2021年3月期 67,035百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,163	△4,974	△897	33,644
2021年3月期	6,385	△3,060	6,077	34,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	783	29.0	1.2
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	783	37.2	1.2
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結財務予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。今後業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,995,387株	2021年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2022年3月期	399,081株	2021年3月期	406,955株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,593,617株	2021年3月期	19,584,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,964	△2.4	559	△40.9	5,254	△7.1	4,312	20.8
2021年3月期	40,937	△16.2	945	△57.4	5,656	10.2	3,570	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	220.09	—
2021年3月期	182.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	80,953		53,440		66.0		2,727.09	
2021年3月期	82,983		52,180		62.9		2,663.84	

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,440百万円 2021年3月期 52,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種や各国の政策対応により、国や地域での差異はあるものの、各国においてはコロナ禍での防疫と経済活動の両立が進んできております。しかしながら年度末から始まったロシアによるウクライナ侵攻や、中国上海市のロックダウンなどの地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が深刻化しました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が繰り返し変異しており、感染症ワクチンの接種は進んでいるものの、人々の行動が慎重化したことで、サービスを中心に個人消費が減少傾向となり、経済の停滞感とともに先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においても、半導体などの部品供給に起因する生産台数の減少や、原材料および物流費高騰の影響により、ますます厳しい環境となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は84,503百万円（前期比5.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2,473百万円（前期比47.8%減）、経常利益は3,598百万円（前期比40.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,105百万円（前期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

自動車生産台数が前期比で減少したことに加え、原材料価格の高騰などにより、売上高は43,767百万円（前期比1.5%減）、営業利益は929百万円（前期比35.1%減）となりました。

(北米)

自動車生産台数は前期比で微増となったことに加え、円安による為替の影響が寄与し、売上高は23,421百万円（前期比16.6%増）となりましたが、原材料価格の高騰や、人手不足の影響などによる追加・臨時コストが継続し、営業損失は1,779百万円（前期営業損失454百万円）となりました。

(東アジア)

自動車生産台数は前期比で微増となったことに加え、円安による為替の影響が寄与し、売上高は14,462百万円（前期比8.7%増）となりましたが、原材料価格の高騰、輸送費の増加に加え、一部拠点での急激な受注変動への対応において、結果として労務費を含めた固定費が過大にかかったことにより、営業利益は1,544百万円（前期比30.8%減）となりました。

(東南アジア)

自動車生産台数が前期比で増加したことなどにより、売上高は8,797百万円（前期比19.7%増）となり、営業利益は1,810百万円（前期比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は115,631百万円となり、前連結会計年度末と比べ14百万円の増加となりました。主たる要因は、製品が1,411百万円、原材料及び貯蔵品が716百万円、退職給付に係る資産が1,095百万円増加し、投資有価証券が3,132百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は43,168百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,236百万円の減少となりました。主たる要因は、未払金が1,646百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は72,463百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,251百万円の増加となりました。主たる要因は、為替換算調整勘定が2,188百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、33,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,163百万円（前年同期比2,222百万円の収入減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,974百万円（前年同期比1,914百万円の支出増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、897百万円（前年同期比6,975百万円の収入減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、防疫と経済活動の両立の中で進んでいくと思われませんが、感染再拡大のリスクは続いていることに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻など、地球規模の情勢不安が続いており、自動車業界におきましても、世界的な半導体の供給不足は継続し、更には中国上海市のロックダウンの影響も現実のものとなっており、自動車メーカー各社の減産は未だ終わりが見えない状況となっております。当社グループの業績に与える影響も引き続き不透明な状況となることが予想されます。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、上述のとおり、現時点では業績に与える不確定要素が大きく、連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断いたしました。従いまして、2023年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループでは昨年度、中長期経営戦略として「西川ゴムグループ 2025年中長期経営計画」を策定いたしました。今後も当社グループをあげて目標達成に向けて活動してまいります。持続可能な社会の実現に貢献するとともに、政府が推進するカーボンニュートラル・脱炭素社会への実現にも寄与しながら、企業価値の向上を目指します。

「西川ゴムグループ2025年中長期経営計画」

【2025年中長期 財務目標】	【2025年中長期 非財務目標】
連結売上高 1,000億円	E: 脱炭素企業への挑戦
連結営業利益率 10%	E: 産業廃棄物ゼロへの挑戦
連結総資本営業利益率 (ROA) 10%	E: 環境負荷物質管理
連結株主資本当期純利益率 (ROE) 10%	S: 従業員満足度の向上
	G: 企業統治と企業の社会的責任の追求

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,618	36,885
受取手形及び売掛金	14,664	13,889
電子記録債権	2,112	1,710
有価証券	1,800	2,100
製品	2,462	3,874
仕掛品	984	988
原材料及び貯蔵品	2,236	2,953
未収還付法人税等	91	299
その他	1,156	2,010
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	62,125	64,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,640	26,775
減価償却累計額	△17,465	△18,717
建物及び構築物（純額）	8,174	8,057
機械装置及び運搬具	52,498	56,177
減価償却累計額	△42,102	△45,592
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,584
工具、器具及び備品	21,099	22,332
減価償却累計額	△18,606	△19,936
工具、器具及び備品（純額）	2,493	2,396
土地	4,477	4,542
建設仮勘定	3,231	2,730
その他	1,153	1,504
減価償却累計額	△345	△558
その他（純額）	808	946
有形固定資産合計	29,580	29,257
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	1,068	1,021
無形固定資産合計	1,385	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	17,019
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	583	422
退職給付に係る資産	1,351	2,447
その他	428	425
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	22,525	20,324
固定資産合計	53,491	50,921
資産合計	115,616	115,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,781	9,402
短期借入金	6,451	8,207
未払法人税等	812	393
賞与引当金	920	902
製品保証引当金	14	19
未払金	2,995	1,348
その他	4,304	4,208
流動負債合計	24,280	24,482
固定負債		
長期借入金	13,588	12,889
繰延税金負債	5,033	4,152
退職給付に係る負債	251	300
役員退職慰労引当金	18	21
長期未払金	322	292
資産除去債務	372	377
その他	538	651
固定負債合計	20,125	18,686
負債合計	44,405	43,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,531	3,536
利益剰余金	51,418	52,740
自己株式	△413	△405
株主資本合計	57,901	59,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,110	6,824
為替換算調整勘定	392	2,581
退職給付に係る調整累計額	△369	△14
その他の包括利益累計額合計	9,133	9,391
非支配株主持分	4,176	3,836
純資産合計	71,211	72,463
負債純資産合計	115,616	115,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,234	84,503
売上原価	64,768	71,521
売上総利益	15,465	12,981
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,642	3,301
給料及び手当	2,911	2,874
製品保証引当金繰入額	8	31
賞与引当金繰入額	107	102
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	87	54
福利厚生費	714	873
租税公課	367	319
減価償却費	371	360
研究開発費	455	447
その他	2,061	2,138
販売費及び一般管理費合計	10,730	10,507
営業利益	4,735	2,473
営業外収益		
受取利息	124	120
受取配当金	574	672
持分法による投資利益	68	104
為替差益	—	22
助成金収入	730	310
その他	273	263
営業外収益合計	1,770	1,493
営業外費用		
支払利息	218	202
固定資産除却損	60	47
為替差損	1	—
和解金	66	—
その他	139	117
営業外費用合計	484	368
経常利益	6,021	3,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	91
特別利益合計	10	91
特別損失		
固定資産除却損	1	0
契約解約損	170	312
特別損失合計	172	312
税金等調整前当期純利益	5,860	3,377
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,418
過年度法人税等	982	—
法人税等調整額	335	60
法人税等合計	3,014	1,479
当期純利益	2,845	1,898
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	147	△207
親会社株主に帰属する当期純利益	2,697	2,105

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,845	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,028	△2,286
為替換算調整勘定	△1,577	2,378
退職給付に係る調整額	1,064	354
持分法適用会社に対する持分相当額	32	65
その他の包括利益合計	3,547	511
包括利益	6,392	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,544	2,362
非支配株主に係る包括利益	△151	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,527	49,504	△424	55,972
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する当期純利益			2,697		2,697
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,914	10	1,928
当期末残高	3,364	3,531	51,418	△413	57,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,082	1,638	△1,433	5,287	4,741	66,001
当期変動額						
剰余金の配当						△783
親会社株主に帰属する当期純利益						2,697
自己株式の取得						—
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,028	△1,246	1,064	3,846	△564	3,281
当期変動額合計	4,028	△1,246	1,064	3,846	△564	5,209
当期末残高	9,110	392	△369	9,133	4,176	71,211

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,531	51,418	△413	57,901
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105		2,105
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		8	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,322	7	1,334
当期末残高	3,364	3,536	52,740	△405	59,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,110	392	△369	9,133	4,176	71,211
当期変動額						
剰余金の配当						△783
親会社株主に帰属する当期純利益						2,105
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,286	2,188	354	257	△340	△83
当期変動額合計	△2,286	2,188	354	257	△340	1,251
当期末残高	6,824	2,581	△14	9,391	3,836	72,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,860	3,377
減価償却費	5,886	5,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,327	△1,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△435	43
受取利息及び受取配当金	△698	△792
支払利息	218	202
為替差損益 (△は益)	106	△27
助成金収入	△730	△310
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△91
和解金	66	—
固定資産除却損	61	48
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△13
契約解約損	170	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,030	2,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△1,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	34
その他	1,877	△432
小計	9,684	7,345
利息及び配当金の受取額	698	792
利息の支払額	△212	△210
助成金の受取額	730	284
和解金の支払額	△66	—
独占禁止法関連支払額	△1,901	△1,860
契約解約損の支払額	△170	△312
法人税等の支払額	△2,399	△1,885
法人税等の還付額	22	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,385	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,941	△8,466
定期預金の払戻による収入	9,455	7,471
有形固定資産の取得による支出	△4,503	△3,793
有形固定資産の売却による収入	151	259
無形固定資産の取得による支出	△243	△199
投資有価証券の取得による支出	△42	△50
投資有価証券の売却による収入	57	165
貸付けによる支出	△2	△369
貸付金の回収による収入	7	7
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060	△4,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177	1,936
長期借入れによる収入	13,523	—
長期借入金の返済による支出	△6,153	△1,388
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△782	△781
非支配株主への配当金の支払額	△413	△387
リース債務の返済による支出	△274	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,077	△897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	1,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,772	△416
現金及び現金同等物の期首残高	25,288	34,061
現金及び現金同等物の期末残高	34,061	33,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・ 本人/代理人の判断

当社グループが製品またはサービスを顧客に移転する前に、当該製品またはサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が製品またはサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価が150百万円減少し、当連結会計年度において、流動資産のその他が8百万円増加、製品が5百万円減少、原材料及び貯蔵品が3百万円減少しております。

・ 買戻し契約

有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当連結会計年度において、仕掛品が35百万円、原材料及び貯蔵品が14百万円、流動負債のその他が50百万円、それぞれ増加しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、経済や企業活動に大きな影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。現時点においては、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動への影響が、想定以上に長期化あるいは拡大した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	40,121	20,041	12,905	7,165	80,234	—	80,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,327	44	397	184	4,954	△4,954	—
計	44,449	20,086	13,303	7,350	85,189	△4,954	80,234
セグメント利益又は損失(△)	1,431	△454	2,232	1,543	4,752	△16	4,735
セグメント資産	90,035	16,029	15,820	12,787	134,673	△19,056	115,616
その他の項目							
減価償却費	3,230	1,215	840	600	5,886	—	5,886
持分法適用会社への投資額	996	—	—	—	996	—	996
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,089	1,493	681	505	4,769	—	4,769

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	38,871	23,359	13,756	8,515	84,503	—	84,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,895	62	705	281	5,945	△5,945	—
計	43,767	23,421	14,462	8,797	90,448	△5,945	84,503
セグメント利益又は損失(△)	929	△1,779	1,544	1,810	2,505	△31	2,473
セグメント資産	88,670	16,305	18,166	12,993	136,136	△20,505	115,631
その他の項目							
減価償却費	2,920	1,352	970	600	5,843	—	5,843
持分法適用会社への投資額	1,147	—	—	—	1,147	—	1,147
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,574	1,024	885	447	4,931	—	4,931

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,422.18円	3,502.02円
1株当たり当期純利益金額	137.76円	107.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,697	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,697	2,105
普通株式の期中平均株式数(株)	19,584,925	19,593,617

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,211	72,463
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,176	3,836
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,176)	(3,836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,035	68,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,588,432	19,596,306

(重要な後発事象)

当社は2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。
詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。